



幕 監 査 第 100 号

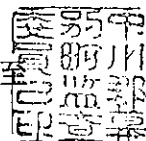
令和 6 年 8 月 28 日

幕別町長 飯 田 晴 義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



令和 5 年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度幕別町一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和5年度幕別町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和5年度幕別町一般会計歳入歳出決算

令和5年度幕別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度幕別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度幕別町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度幕別町簡易水道特別会計歳入歳出決算

令和5年度幕別町公共下水道特別会計歳入歳出決算

令和5年度幕別町個別排水処理特別会計歳入歳出決算

令和5年度幕別町農業集落排水特別会計歳入歳出決算

付属書類

令和5年度幕別町各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年8月19日まで

3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係部局に資料の提出及び説明を受けるなど、必要と認めたその他の審査手続を幕別町監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	19,307,573,709	8,639,965,926	27,947,539,635
	重複控除額	5,420,425	1,687,500,653	1,692,921,078
	純計決算額	19,302,153,284	6,952,465,273	26,254,618,557
歳 出	決 算 額	18,856,405,709	8,313,406,722	27,169,812,431
	重複控除額	1,687,500,653	5,420,425	1,692,921,078
	純計決算額	17,168,905,056	8,307,986,297	25,476,891,353
差引残額	決 算 額	451,168,000	326,559,204	777,727,204
	純計決算額	2,133,248,228	-1,355,521,024	777,727,204

(注) 各会計相互間の繰入、繰出しによる重複額は次のとおりである。

区 分		繰 入	繰 出
一般会計		5,420,425	1,687,500,653
特別会計	国民健康保険	270,468,430	0
	後期高齢者医療	128,706,881	0
	介護保険	382,978,342	5,420,425
	簡易水道	207,736,000	0
	公共下水道	499,347,000	0
	個別排水処理	145,017,000	0
	農業集落排水	53,247,000	0
合 計		1,692,921,078	1,692,921,078

決算規模を純計決算額によって前年度と比較すると、歳入は0.3%、歳出は1.8%、それぞれ増となっている。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
歳 入	26,254,618,557	26,176,157,283	78,461,274	0.3
歳 出	25,476,891,353	25,032,430,158	444,461,195	1.8
差引残額	777,727,204	1,143,727,125	-365,999,921	-32.0

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額（形式収支）は777,727,204円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は736,893,204円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は386,838,921円の赤字となっている。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
令和5年度						
一般会計	19,307,573,709	18,856,405,709	451,168,000	39,829,000	411,339,000	-368,792,746
特別会計	8,639,965,926	8,313,406,722	326,559,204	1,005,000	325,554,204	-18,046,175
合 計	27,947,539,635	27,169,812,431	777,727,204	40,834,000	736,893,204	-386,838,921
令和4年度						
一般会計	19,514,482,320	18,714,566,574	799,915,746	19,784,000	780,131,746	274,571,050
特別会計	8,289,168,193	7,945,356,814	343,811,379	211,000	343,600,379	72,525,894
合 計	27,803,650,513	26,659,923,388	1,143,727,125	19,995,000	1,123,732,125	347,096,944

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

(3) 予算の執行状況

歳入決算額27,947,539,635円は、総予算額28,680,246,000円に対し、732,706,365円の減少で、収入率は97.4%（前年度93.2%）となっている。また、調定額28,219,616,623円に対する収入率は99.0%（前年度99.3%）となっており、収入未済額259,501,678円は前年度に比して74,783,544円の増となっている。なお、不納欠損額は、12,575,310円（前年度 6,191,331円）である。

歳出決算額27,169,812,431円は、総予算額に対し94.7%（前年度89.4%）の執行率で、247,368,000円を翌年度へ繰越し、不用額は1,263,065,569円（前年度1,361,209,612円）となっている。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

(4) 財政の構造

財政構造について、一般会計の総計決算額によって分析すると、次のとおりである。

ア 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成比は27.2%で、前年度に比し4.0ポイント低下しており、それに伴い依存財源の構成比は4.0ポイント上昇している。

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
自主財源	5,261,464	27.2	6,078,597	31.2	-817,133	-13.4
依存財源	14,046,110	72.8	13,435,885	68.8	610,225	4.5
計	19,307,574	100.0	19,514,482	100.0	-206,908	-1.1

経常的収入と臨時的収入の構成比の推移をみると次表のとおりで、経常的収入の構成比は0.8ポイント上昇しており、それに伴い臨時的収入の構成比は0.8ポイント低下している。

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
経常的収入	12,475,864	64.6	12,451,826	63.8	24,038	0.2
臨時的収入	6,831,710	35.4	7,062,656	36.2	-230,946	-3.3
計	19,307,574	100.0	19,514,482	100.0	-206,908	-1.1

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりである。
義務的経費の構成比が、全体的に減少している。任意的経費の構成比は投資的経費の増により増加している。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	2,577,776	13.7	2,619,837	14.0	-42,061	-1.6
扶 助 費	2,424,330	12.8	2,288,089	12.2	136,241	6.0
公 債 費	1,789,798	9.5	1,928,158	10.3	-138,360	-7.2
義務的経費計	6,791,904	36.0	6,836,084	36.5	-44,180	-0.6
物 件 費	2,342,144	12.4	2,413,236	12.9	-71,092	-2.9
維持補修費	617,730	3.3	657,421	3.5	-39,691	-6.0
補助費等	2,028,257	10.7	2,374,405	12.7	-346,148	-14.6
投資的経費	4,466,802	23.7	3,835,210	20.5	631,592	16.5
その他経費	2,609,569	13.9	2,598,211	13.9	11,358	0.4
任意的経費計	12,064,502	64.0	11,878,483	63.5	186,019	1.6
計	18,856,406	100.0	18,714,567	100.0	141,839	0.8

ウ 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
財政力指数 (3年平均)	0.352	0.356	0.359	0.350	0.348	0.346
財政力指数 (単年度)	0.361	0.354	0.361	0.335	0.347	0.357
経常収支比率	85.1	86.8	85.9	81.8	84.9	85.7
実質公債費比率 (3年平均)	10.4	9.2	9.0	9.1	9.6	9.8

- ・ 財政力指数＝(基準財政収入額／基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヵ年の平均値)

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は、前年度より0.002ポイント低下している。

- ・ 経常収支比率＝(経常経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100)

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75％程度におさまることが妥当とされている。平成8年度に75％を超えて以来逡増を続け平成29年度から増減を繰り返し、前年度は84.9％であったが、当年度は85.7％と0.8ポイント上昇している。

- ・ 実質公債費比率(3年平均)＝((地方債の元利償還金+準元利償還金)－(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))／(標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))

公債費による財政負担の程度を示すもので、従来の起債制限比率に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合等の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入しているもので、当年度は9.8％で、前年度より0.2ポイント低下している。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計の当年度末残高は17,690,219千円となり、前年度末に比して295,393千円（1.6％）減少している。

（単位：千円）

区 分	令和4年度末 残 高	令和5年度中		令和5年度末 残 高	比較増減	
		発行額	償還額		増減額	増減率（％）
一般公共	761,706	22,800	70,212	714,294	-47,412	-6.2
防災・減災	10,000	20,000	0	30,000	20,000	200.0
公営住宅	1,972,222	340,400	96,047	2,216,575	244,353	12.4
災害復旧	155,199	0	27,162	128,037	-27,162	-17.5
全国防災	30,163	0	1,628	28,535	-1,628	-5.4
教育・福祉施設	641,529	358,000	40,327	959,202	317,673	49.5
一般単独	6,116,693	350,800	629,672	5,837,821	-278,872	-4.6
辺地対策	667,970	102,400	44,480	725,890	57,920	8.7
過疎対策	1,390,958	160,400	162,617	1,388,741	-2,217	-0.2
財源対策	289,961	13,700	35,267	268,394	-21,567	-7.4
減税補てん	18,368	0	8,013	10,355	-8,013	-43.6
減収補てん	25,742	0	0	25,742	0	0.0
臨時財政対策	5,243,135	53,807	498,943	4,797,999	-445,136	-8.5
道貸付金	102,369	0	21,912	80,457	-21,912	-21.4
その他	559,597	5,600	87,020	478,177	-81,420	-14.5
計	17,985,612	1,427,907	1,723,300	17,690,219	-295,393	-1.6

2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。なお、一般会計の決算収支の状況については、「1 決算の総括」の(2)に記したとおりである。

(1) 歳 入

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳入決算状況)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 町 税	3,030,119,000	3,141,734,391	3,086,373,553	6,358,915	49,001,923	101.9	98.2
2 地方譲与税	306,163,000	306,163,000	306,163,000	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	1,136,000	1,136,000	1,136,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	10,552,000	10,552,000	10,552,000	0	0	100.0	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	12,186,000	12,186,000	12,186,000	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	40,319,000	40,319,000	40,319,000	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	650,436,000	650,436,000	650,436,000	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	16,889,000	16,889,936	16,889,936	0	0	100.0	100.0
9 自動車税環境性能割交付金	31,018,000	31,018,319	31,018,319	0	0	100.0	100.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
11 地方特例交付金	28,295,000	28,295,000	28,295,000	0	0	100.0	100.0
12 地方交付税	6,316,577,000	6,316,577,000	6,316,577,000	0	0	100.0	100.0
13 交通安全対策特別交付金	3,292,000	3,292,000	3,292,000	0	0	100.0	100.0
14 分担金及び負担金	141,375,000	127,377,963	125,100,881	0	2,277,082	88.5	98.2
15 使用料及び手数料	311,435,000	298,555,129	289,521,871	0	9,033,258	93.0	97.0
16 国庫支出金	2,348,284,000	2,194,054,357	2,194,054,357	0	0	93.4	100.0
17 道支出金	3,190,988,000	3,006,984,683	3,006,984,683	0	0	94.2	100.0
18 財産収入	50,590,000	64,506,305	63,630,930	0	875,375	125.8	98.6
19 寄付金	405,700,000	204,791,000	204,791,000	0	0	50.5	100.0
20 繰入金	570,570,000	539,098,721	539,098,721	0	0	94.5	100.0
21 繰越金	275,315,000	275,315,746	275,315,746	0	0	100.0	100.0
22 諸収入	723,202,000	723,706,673	677,630,712	0	46,075,961	93.7	93.6
23 町 債	1,483,007,000	1,427,907,000	1,427,907,000	0	0	96.3	100.0
計	19,947,748,000	19,421,196,223	19,307,573,709	6,358,915	107,263,599	96.8	99.4
前年度	21,530,113,000	19,628,740,368	19,514,482,320	2,274,405	111,983,643	90.6	99.4
増減額	-1,582,365,000	-207,544,145	-206,908,611	4,084,510	-4,720,044	6.2	0.0

(歳入決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率 (%)
1 町 税	3,086,373,553	16.0	3,049,459,351	15.6	36,914,202	1.2 ※
2 地方譲与税	306,163,000	1.6	303,989,000	1.6	2,174,000	0.7
3 利子割交付金	1,136,000	0.0	1,264,000	0.0	-128,000	-10.1
4 配当割交付金	10,552,000	0.1	9,277,000	0.0	1,275,000	13.7
5 株式譲渡所得割交付金	12,186,000	0.1	7,505,000	0.0	4,681,000	62.4
6 法人事業税交付金	40,319,000	0.2	34,129,000	0.2	6,190,000	18.1
7 地方消費税交付金	650,436,000	3.4	653,179,000	3.3	-2,743,000	-0.4
8 ゴルフ場利用税交付金	16,889,936	0.1	17,457,804	0.1	-567,868	-3.3
9 自動車税環境性能割交付金	31,018,319	0.2	24,491,000	0.1	6,527,319	26.7
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
11 地方特例交付金	28,295,000	0.1	30,454,000	0.2	-2,159,000	-7.1
12 地方交付税	6,316,577,000	32.7	6,370,871,000	32.6	-54,294,000	-0.9
13 交通安全対策特別交付金	3,292,000	0.0	3,412,000	0.0	-120,000	-3.5
14 分担金及び負担金	125,100,881	0.6	151,124,848	0.8	-26,023,967	-17.2 ※
15 使用料及び手数料	289,521,871	1.5	298,113,760	1.5	-8,591,889	-2.9 ※
16 国庫支出金	2,194,054,357	11.4	2,831,324,782	14.5	-637,270,425	-22.5
17 道支出金	3,006,984,683	15.6	1,411,403,008	7.2	1,595,581,675	113.0
18 財産収入	63,630,930	0.3	88,228,656	0.5	-24,597,726	-27.9 ※
19 寄付金	204,791,000	1.1	266,280,003	1.4	-61,489,003	-23.1 ※
20 繰入金	539,098,721	2.8	813,555,446	4.2	-274,456,725	-33.7 ※
21 繰越金	275,315,746	1.4	720,572,696	3.7	-445,256,950	-61.8 ※
22 諸収入	677,630,712	3.5	691,262,966	3.5	-13,632,254	-2.0 ※
23 町 債	1,427,907,000	7.4	1,736,828,000	8.9	-308,921,000	-17.8
計	19,307,573,709	100.0	19,514,482,320	100.0	-206,908,611	-1.1

(注) ※印が自主財源

収入済額は19,307,573,709円、予算現額19,947,748,000円に対して640,174,291円の減で、予算現額に対する収入率は96.8%、また、調定額19,421,196,223円に対する収入率は99.4%となっている。不納欠損額は6,358,915円で、対調定比0.03%、収入未済額は107,263,599円で、対調定比0.6%である。

これを前年度と比べると、収入済額は206,908,611円(1.1%)の減、不納欠損額は4,084,510円(179.6%)の増、収入未済額は4,720,044円(4.2%)減少している。

なお、歳入決算額の構成を前年度と比較すると、町税、道支出金の割合の上昇と、国庫支出金、繰越金、町債の割合の低下がみられる。

科目（款）別の歳入決算状況は、以下のとおりである。

1 款 町 税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率（％）	
						対予算	対調定
1 町民税	1,461,471,000	1,542,242,455	1,505,920,620	3,318,037	33,003,798	103.0	97.6
個人	1,301,712,000	1,373,575,755	1,338,267,320	3,258,037	32,050,398		
法人	159,759,000	168,666,700	167,653,300	60,000	953,400		
2 固定資産税	1,280,724,000	1,300,971,191	1,283,557,080	2,878,173	14,535,938	100.2	98.7
3 軽自動車税	91,249,000	93,596,242	91,971,350	162,705	1,462,187	100.8	98.3
4 町たばこ税	188,697,000	194,411,773	194,411,773	0	0	103.0	100.0
5 入湯税	7,978,000	10,512,730	10,512,730	0	0	131.8	100.0
計	3,030,119,000	3,141,734,391	3,086,373,553	6,358,915	49,001,923	101.9	98.2
前年度	2,953,463,000	3,108,978,489	3,049,459,351	1,942,105	57,577,033	103.3	98.1
増減額	76,656,000	32,755,902	36,914,202	4,416,810	-8,575,110	-1.4	0.1

町税の決算状況をみると、上の表のとおり、収入済額は予算現額を56,254,553円（1.9％）上回っている。これは、町民税が44,449,620円（3.0％）予算額を上回ったほか、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税が予算額を上回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、町民税（構成比48.8％）、固定資産税（同41.6％）、町たばこ税（同6.3％）であるが、収入済額合計を前年度と比較すると、36,914,202円（1.2％）の増となっている。

町民税は、前年度に比べ34,003,470円（2.2％）減少しているが、これは個人分で18,619,670円（1.4％）減少した影響が大きい。固定資産税は、前年度に比べ69,915,733円（5.8％）増加している。

町税収納率は98.2％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。現年課税分は99.6％（前年度99.3％）、滞納繰越分では14.6％（前年度18.5％）である。

収入未済額は49,001,923円で、前年度に比べ8,575,110円（14.9％）減少している。次表のとおり、近年は減少傾向にあり、前年度は増加したが当年度は減少に転じている。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入未済額	60,415,115	53,372,269	80,412,800	42,530,302	57,577,033	49,001,923
前年度比較	-11,468,955	-7,042,846	27,040,531	-37,882,498	15,046,731	-8,575,110

次に滞納処分の状況をみると、債権差押え54件（2,560,749円）の滞納処分を執行している。

不納欠損額は6,358,915円で、前年度に比べ4,416,810円（227.4％）増加している。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不納欠損額	4,428,678	4,925,485	2,553,401	2,514,103	1,942,105	6,358,915
前年度比較	-7,763,074	496,807	-2,372,084	-39,298	-571,998	4,416,810

2 款 地方譲与税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 地方揮発油譲与税	68,211,000	68,211,000	68,211,000	0	0	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	205,640,000	205,640,000	205,640,000	0	0	100.0	100.0
3 森林環境譲与税	32,312,000	32,312,000	32,312,000	0	0	100.0	100.0
計	306,163,000	306,163,000	306,163,000	0	0	100.0	100.0
前年度	303,989,000	303,989,000	303,989,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,174,000	2,174,000	2,174,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は、地方揮発油税68,211,000円（構成比22.3%）、自動車重量譲与税205,640,000円（構成比67.2%）、森林環境譲与税32,312,000円（構成比10.5%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、2,174,000円（0.7%）の増となっている。

3 款 利子割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 利子割交付金	1,136,000	1,136,000	1,136,000	0	0	100.0	100.0
前年度	1,264,000	1,264,000	1,264,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-128,000	-128,000	-128,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、128,000円（10.1%）の減となっている。

4 款 配当割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 配当割交付金	10,552,000	10,552,000	10,552,000	0	0	100.0	100.0
前年度	9,277,000	9,277,000	9,277,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,275,000	1,275,000	1,275,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、1,275,000円（13.7%）の増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 株式等譲渡所得割交付金	12,186,000	12,186,000	12,186,000	0	0	100.0	100.0
前年度	7,505,000	7,505,000	7,505,000	0	0	100.0	100.0
増減額	4,681,000	4,681,000	4,681,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、4,681,000円（62.4%）の増となっている。

6 款 法人事業税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 法人事業税交付金	40,319,000	40,319,000	40,319,000	0	0	100.0	100.0
前年度	34,129,000	34,129,000	34,129,000	0	0	100.0	100.0
増減額	6,190,000	6,190,000	6,190,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、6,190,000円（18.1％）の増となっている。

7 款 地方消費税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 地方消費税交付金	650,436,000	650,436,000	650,436,000	0	0	100.0	100.0
前年度	653,179,000	653,179,000	653,179,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-2,743,000	-2,743,000	-2,743,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、2,743,000円（0.4％）の減となっている。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 ゴルフ場利用税交付金	16,889,000	16,889,936	16,889,936	0	0	100.0	100.0
前年度	17,457,000	17,457,804	17,457,804	0	0	100.0	100.0
増減額	-568,000	-567,868	-567,868	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、567,868円（3.3％）の減となっており、ゴルフ場利用者数の減少による。

9 款 自動車税環境性能割交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 自動車税環境性能割交付金	31,018,000	31,018,319	31,018,319	0	0	100.0	100.0
前年度	24,491,000	24,491,000	24,491,000	0	0	100.0	100.0
増減額	6,527,000	6,527,319	6,527,319	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、6,527,319円（26.7％）の増となっている。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
前年度	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0
増減額	0	0	0	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、同額となっている。

11款 地方特例交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 地方特例交付金	26,331,000	26,331,000	26,331,000	0	0	100.0	100.0
2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,964,000	1,964,000	1,964,000	0	0	100.0	100.0
計	28,295,000	28,295,000	28,295,000	0	0	100.0	100.0
前年度	30,454,000	30,454,000	30,454,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-2,159,000	-2,159,000	-2,159,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、2,159,000円（7.1％）の減となっている。地方特例交付金で2,690,000円（9.3％）の減、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で531,000円（37.1％）の増となっている。

12款 地方交付税

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 地方交付税	6,316,577,000	6,316,577,000	6,316,577,000	0	0	100.0	100.0
普通交付税	5,953,729,000	5,953,729,000	5,953,729,000	0	0		
特別交付税	362,848,000	362,848,000	362,848,000	0	0		
前年度	6,370,871,000	6,370,871,000	6,370,871,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-54,294,000	-54,294,000	-54,294,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、54,294,000円（0.9％）の減となっており、普通交付税で30,855,000円（0.5％）、特別交付税で23,439,000円（6.1％）とそれぞれ減少している。

13款 交通安全対策特別交付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 交通安全対策特別交付金	3,292,000	3,292,000	3,292,000	0	0	100.0	100.0
前年度	3,412,000	3,412,000	3,412,000	0	0	100.0	100.0
増減額	-120,000	-120,000	-120,000	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、120,000円（3.5％）の減となっている。

14款 分担金及び負担金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 分担金	99,647,000	74,665,587	74,665,587	0	0	74.9	100.0
2 負担金	41,728,000	52,712,376	50,435,294	0	2,277,082	120.9	95.7
計	141,375,000	127,377,963	125,100,881	0	2,277,082	88.5	98.2
前年度	169,379,000	153,669,809	151,124,848	0	2,544,961	89.2	98.3
増減額	-28,004,000	-26,291,846	-26,023,967	0	-267,879	-0.7	-0.1

収入済額は、分担金74,665,587円（構成比59.7％）、負担金50,435,294円（同40.3％）で、収入済額合計を前年度と比較すると、26,023,967円（17.2％）の減となっている。

収入未済額は2,277,082円で、前年度に比べ267,879円（10.5％）減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金2,277,082円が主なものである。

児童福祉費負担金の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入未済額	8,437,696	6,705,889	4,173,933	3,182,727	2,544,961	2,277,082
前年度比較	-2,149,927	-1,731,807	-2,531,956	-991,206	-637,766	-267,879

15款 使用料及び手数料

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料	226,109,000	214,301,379	205,268,121	0	9,033,258	90.8	95.8
2 手数料	85,326,000	84,253,750	84,253,750	0	0	98.7	100.0
計	311,435,000	298,555,129	289,521,871	0	9,033,258	93.0	97.0
前年度	303,184,000	307,058,439	298,113,760	332,300	8,612,379	98.3	97.1
増減額	8,251,000	-8,503,310	-8,591,889	-332,300	420,879	-5.3	-0.1

収入済額は、使用料205,268,121円（構成比70.9%）、手数料84,253,750円（同29.1%）で、収入済額合計を前年度と比較すると8,591,889円（2.9%）の減となっている。

収入未済額は9,033,258円で、前年度に比べ420,879円（4.9%）増加している。収入未済額の内訳は、児童福祉使用料2,901,580円、住宅使用料6,131,678円である。

使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童福祉 使用料	収入未済額 前年度比較 26,680	1,549,320 144,060	2,003,940 310,560	2,322,600 318,660	2,599,380 276,780	2,901,580 302,200
住宅 使用料	収入未済額 前年度比較 -1,586	14,649,895 1,347,206	12,608,757 -3,388,344	7,515,401 -5,093,356	6,012,999 -1,502,402	6,131,678 118,679
幼稚園 使用料	収入未済額 前年度比較 0	240,305 -5,000	235,305 -5,000	230,305 -230,305	0 0	0 0

16款 国庫支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 国庫負担金	996,435,000	962,385,156	962,385,156	0	0	96.6	100.0
2 国庫補助金	1,345,381,000	1,223,608,853	1,223,608,853	0	0	90.9	100.0
3 国庫委託金	6,468,000	8,060,348	8,060,348	0	0	124.6	100.0
計	2,348,284,000	2,194,054,357	2,194,054,357	0	0	93.4	100.0
前年度	3,007,277,000	2,831,324,782	2,831,324,782	0	0	94.1	100.0
増減額	-658,993,000	-637,270,425	-637,270,425	0	0	-0.7	0

収入済額は、国庫負担金962,385,156円（構成比43.9%）、国庫補助金1,223,608,853円（同55.8%）、国庫委託金8,060,348円（同0.3%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、637,270,425円（22.5%）の減となっている。減少の主要因は、国庫補助金の減による。

17款 道支出金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 道負担金	639,442,000	613,243,978	613,243,978	0	0	95.9	100.0
2 道補助金	2,484,475,000	2,326,907,958	2,326,907,958	0	0	93.7	100.0
3 道委託金	67,071,000	66,832,747	66,832,747	0	0	99.6	100.0
計	3,190,988,000	3,006,984,683	3,006,984,683	0	0	94.2	100.0
前年度	3,110,338,000	1,411,403,008	1,411,403,008	0	0	45.4	100.0
増減額	80,650,000	1,595,581,675	1,595,581,675	0	0	48.8	0.0

収入済額は、道負担金613,243,978円（構成比20.4%）、道補助金2,326,907,958円（同77.4%）、道委託金66,832,747円（同2.2%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、1,595,581,675円（113.0%）の増となっている。増加の要因は、道補助金の増による。

18款 財産収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 財産運用収入	16,327,000	16,386,139	15,510,764	0	875,375	95.0	94.7
2 財産売却収入	34,263,000	48,120,166	48,120,166	0	0	140.4	100.0
計	50,590,000	64,506,305	63,630,930	0	875,375	125.8	98.6
前年度	76,875,000	89,018,636	88,228,656	0	789,980	114.8	99.1
増減額	-26,285,000	-24,512,331	-24,597,726	0	85,395	11.0	-0.5

収入済額は、財産運用収入15,510,764円（構成比24.4%）、財産売却収入48,120,166円（同75.6%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、24,597,726円（27.9%）の減となっている。

収入未済額は875,375円で、内訳は建物貸付収入875,375円で、収入未済額を前年度と比較すると85,395円（10.8%）増加している。

19款 寄付金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 寄付金	405,700,000	204,791,000	204,791,000	0	0	50.5	100.0
前年度	302,600,000	266,280,003	266,280,003	0	0	88.0	100.0
増減額	103,100,000	-61,489,003	-61,489,003	0	0	-37.5	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、61,489,003円（23.1%）の減となっている。

20款 繰入金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 基金繰入金	564,679,000	533,678,296	533,678,296	0	0	94.5	100.0
2 特別会計繰入金	5,891,000	5,420,425	5,420,425	0	0	92.0	100.0
計	570,570,000	539,098,721	539,098,721	0	0	94.5	100.0
前年度	815,252,000	813,555,446	813,555,446	0	0	99.8	100.0
増減額	-244,682,000	-274,456,725	-274,456,725	0	0	-5.3	0.0

収入済額は、基金繰入金533,678,296円（構成比99.0%）、特別会計繰入金5,420,425円（同1.0%）で、収入済額合計を前年度と比較すると、274,456,725円（33.7%）の減となっている。

21款 繰越金

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 繰越金	275,315,000	275,315,746	275,315,746	0	0	100.0	100.0
前年度	720,572,000	720,572,696	720,572,696	0	0	100.0	100.0
増減額	-445,257,000	-445,256,950	-445,256,950	0	0	0.0	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、445,256,950円（61.8％）の減となっている。

22款 諸収入

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 延滞金・加算金及び過料	32,000	698,171	698,171	0	0	2,181.8	100.0
2 町預金利子	1,000	80	80	0	0	8.0	100.0
3 貸付金元利収入	427,560,000	408,960,806	408,574,805	0	386,001	95.6	99.9
4 受託事業収入	15,352,000	16,699,598	16,699,598	0	0	108.8	100.0
5 雑入	280,257,000	297,348,018	251,658,058	0	45,689,960	89.8	84.6
計	723,202,000	723,706,673	677,630,712	0	46,075,961	93.7	93.6
前年度	742,817,000	733,722,256	691,262,966	0	42,459,290	93.1	94.2
増減額	-19,615,000	-10,015,583	-13,632,254	0	3,616,671	0.6	-0.6

収入済額は、延滞金・加算金及び過料698,171円（構成比0.1％）、町預金利子80円（同0.0％）、貸付金元利収入408,574,805円（同60.3％）、受託事業収入16,699,598円（同2.5％）、雑入251,658,058円（同37.1％）で、収入済額合計を前年度と比較すると、13,632,254円（2.0％）の減となっている。

収入未済額は、学校給食費14,487,136円、旧老健保健医療機関返還金25,686,726円が主なもので、学校給食費は前年度に比べ405,670円（2.9％）増加している。

学校給食費の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入未済額	16,348,187	15,785,910	15,308,508	14,415,611	14,081,466	14,487,136
前年度比較	-1,444,785	-562,277	-477,402	-892,897	-334,145	405,670

23款 町 債

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 町 債	1,483,007,000	1,427,907,000	1,427,907,000	0	0	96.3	100.0
前年度	1,872,028,000	1,736,828,000	1,736,828,000	0	0	92.8	100.0
増減額	-389,021,000	-308,921,000	-308,921,000	0	0	3.5	0.0

収入済額合計を前年度と比較すると、308,921,000円（17.8％）の減となっている。

(2) 歳 出

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりである。

(歳出決算状況)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	95,048,000	93,390,096	0	1,657,904	98.3
2 総務費	1,919,851,000	1,577,323,673	63,370,000	279,157,327	82.2
3 民生費	4,246,403,000	4,060,509,953	0	185,893,047	95.6
4 衛生費	1,096,503,000	1,042,216,558	51,000	54,235,442	95.0
5 労働費	13,827,000	7,421,146	0	6,405,854	53.7
6 農林業費	3,045,251,000	2,786,393,966	113,840,000	145,017,034	91.5
7 商工費	737,897,000	695,871,192	0	42,025,808	94.3
8 土木費	2,341,456,000	2,256,753,683	47,502,000	37,200,317	96.4
9 消防費	654,659,000	647,410,392	0	7,248,608	98.9
10 教育費	2,200,599,000	2,123,354,892	0	77,244,108	96.5
11 公債費	1,789,999,000	1,789,798,212	0	200,788	100.0
12 職員費	1,801,255,000	1,775,961,946	0	25,293,054	98.6
13 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
14 災害復旧費	0	0	0	0	0
計	19,947,748,000	18,856,405,709	224,763,000	866,579,291	94.5
前年度	21,530,113,000	18,714,566,574	1,780,029,000	1,035,517,426	86.9
増減額	-1,582,365,000	141,839,135	-1,555,266,000	-168,938,135	7.6

(歳出決算額構成の対前年度比較)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率(%)
1 議会費	93,390,096	0.5	87,992,988	0.5	5,397,108	6.1
2 総務費	1,577,323,673	8.4	2,266,809,429	12.1	-689,485,756	-30.4
3 民生費	4,060,509,953	21.5	4,195,775,341	22.4	-135,265,388	-3.2
4 衛生費	1,042,216,558	5.5	1,076,394,291	5.8	-34,177,733	-3.2
5 労働費	7,421,146	0.0	7,544,408	0.0	-123,262	-1.6
6 農林業費	2,786,393,966	14.8	1,315,406,526	7.0	1,470,987,440	111.8
7 商工費	695,871,192	3.7	863,051,723	4.6	-167,180,531	-19.4
8 土木費	2,256,753,683	12.0	2,432,277,872	13.0	-175,524,189	-7.2
9 消防費	647,410,392	3.4	695,325,343	3.7	-47,914,951	-6.9
10 教育費	2,123,354,892	11.3	1,985,972,251	10.6	137,382,641	6.9
11 公債費	1,789,798,212	9.5	1,928,158,248	10.3	-138,360,036	-7.2
12 職員費	1,775,961,946	9.4	1,835,636,154	9.8	-59,674,208	-3.3
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 災害復旧費	0	0.0	24,222,000	0.1	-24,222,000	0.0
計	18,856,405,709	100.0	18,714,566,574	100.0	141,839,135	0.8

支出済額は18,856,405,709円で、予算現額19,947,748,000円に対し、執行率94.5%となっている。これを前年度と比べると、支出済額は141,839,135円（0.8%）の増、翌年度繰越額は1,555,266,000円（87.4%）の減、不用額は168,938,135円（16.3%）の減になっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が39,829,000円で、継続費通次繰越及び事故繰越はない。

科目（款）別の歳出決算状況は、以下のとおりである。

1 款 議会費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 議会費	95,048,000	93,390,096	0	1,657,904	98.3
前年度	89,405,000	87,992,988	0	1,412,012	98.4
増減額	5,643,000	5,397,108	0	245,892	-0.1

支出済額は、前年度に比べ5,397,108円（6.1%）増加している。

2 款 総務費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務管理費	1,816,317,000	1,490,530,287	52,832,000	272,954,713	82.1
2 徴税費	47,193,000	42,214,960	0	4,978,040	89.5
3 戸籍住民登録費	27,896,000	16,735,861	10,538,000	622,139	60.0
4 選挙費	24,429,000	24,225,061	0	203,939	99.2
5 統計調査費	1,437,000	1,142,751	0	294,249	79.5
6 監査委員費	2,579,000	2,474,753	0	104,247	96.0
計	1,919,851,000	1,577,323,673	63,370,000	279,157,327	82.2
前年度	2,580,563,000	2,266,809,429	0	313,753,571	87.8
増減額	-660,712,000	-689,485,756	63,370,000	-34,596,244	-5.6

支出済額は、前年度に比べ689,485,756円（30.4%）減少している。支出済額の主なものは、総務管理費1,490,530,287円（構成比94.5%）である。

3 款 民生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 社会福祉費	2,758,077,000	2,676,350,194	0	81,726,806	97.0
2 児童福祉費	1,482,826,000	1,384,159,759	0	98,666,241	93.3
3 災害救助費	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0
計	4,246,403,000	4,060,509,953	0	185,893,047	95.6
前年度	4,503,647,000	4,195,775,341	0	307,871,659	93.2
増減額	-257,244,000	-135,265,388	0	-121,978,612	2.4

支出済額は、前年度に比べ135,265,388円（3.2%）減少している。減少の主なものは、社会福祉費-108,241,161円（-3.9%）の減である。

4 款 衛生費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1 保健衛生費	681,705,000	630,745,478	0	50,959,522	92.5
2 清掃費	414,798,000	411,471,080	51,000	3,275,920	99.2
計	1,096,503,000	1,042,216,558	51,000	54,235,442	95.0
前年度	1,141,780,000	1,076,394,291	26,000	65,359,709	94.3
増減額	-45,277,000	-34,177,733	25,000	-11,124,267	0.7

支出済額は、前年度に比べ34,177,733円（3.2％）減少している。保健衛生費45,376,491円（6.7％）の減少が主なものである。

5 款 労働費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1 労働諸費	13,827,000	7,421,146	0	6,405,854	53.7
前年度	13,955,000	7,544,408	0	6,410,592	54.1
増減額	-128,000	-123,262	0	-4,738	-0.4

支出済額は、前年度に比べ123,262円（1.6％）減少している。

6 款 農林業費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1 農業費	2,910,495,000	2,656,615,442	113,840,000	140,039,558	91.3
2 林業費	134,756,000	129,778,524	0	4,977,476	96.3
計	3,045,251,000	2,786,393,966	113,840,000	145,017,034	91.5
前年度	3,147,131,000	1,315,406,526	1,728,118,000	103,606,474	41.8
増減額	-101,880,000	1,470,987,440	-1,614,278,000	41,410,560	49.7

支出済額は、前年度に比べ1,470,987,440円（111.8％）増加している。農業費で1,458,939,078円（121.8％）の増加が、主なものである。

7 款 商工費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1 商工費	737,897,000	695,871,192	0	42,025,808	94.3
前年度	905,142,000	863,051,723	0	42,090,277	95.3
増減額	-167,245,000	-167,180,531	0	-64,469	-1.0

支出済額は、前年度に比べ167,180,531円（19.4％）減少している。

8款 土木費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 土木管理費	53,933,000	52,052,196	0	1,880,804	96.5
2 道路橋梁費	976,600,000	898,649,655	47,502,000	30,448,345	92.0
3 都市計画費	695,967,000	691,871,707	0	4,095,293	99.4
4 住宅費	614,956,000	614,180,125	0	775,875	99.9
計	2,341,456,000	2,256,753,683	47,502,000	37,200,317	96.4
前年度	2,564,179,000	2,432,277,872	51,885,000	80,016,128	94.9
増減額	-222,723,000	-175,524,189	-4,383,000	-42,815,811	1.5

支出済額は、前年度に比べ175,524,189円（7.2％）減少している。道路橋梁費で143,735,292円（13.8％）、住宅費で50,399,918円（7.6％）減少したのが主な要因である。

9款 消防費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 消防費	654,659,000	647,410,392	0	7,248,608	98.9
前年度	699,454,000	695,325,343	0	4,128,657	99.4
増減額	-44,795,000	-47,914,951	0	3,119,951	-0.5

支出済額は、前年度に比べ47,914,951円（6.9％）減少している。

10款 教育費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 教育総務費	1,143,017,000	1,114,978,484	0	28,038,516	97.5
2 小学校費	312,989,000	295,600,129	0	17,388,871	94.4
3 中学校費	223,115,000	209,951,822	0	13,163,178	94.1
4 幼稚園費	18,905,000	17,796,646	0	1,108,354	94.1
5 社会教育費	366,302,000	354,300,028	0	12,001,972	96.7
6 保健体育費	136,271,000	130,727,783	0	5,543,217	95.9
計	2,200,599,000	2,123,354,892	0	77,244,108	96.5
前年度	2,076,224,000	1,985,972,251	0	90,251,749	95.7
増減額	124,375,000	137,382,641	0	-13,007,641	0.8

支出済額は、前年度に比べ137,382,641円（6.9％）増加している。保健体育費で6,204,911円（4.5％）減少し、教育総務費で95,714,626円（9.4％）、社会教育費で53,426,284円（17.8％）それぞれ増加したのが主な要因である。

11款 公債費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1 公債費	1,789,999,000	1,789,798,212	0	200,788	100.0
前年度	1,929,563,000	1,928,158,248	0	1,404,752	99.9
増減額	-139,564,000	-138,360,036	0	-1,203,964	0.1

支出済額は、前年度に比べ138,360,036円（7.2％）減少している。

12款 職員費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1 職員給与費	1,801,255,000	1,775,961,946	0	25,293,054	98.6
前年度	1,849,803,000	1,835,636,154	0	14,166,846	99.2
増減額	-48,548,000	-59,674,208	0	11,126,208	-0.6

支出済額は、前年度に比べ59,674,208円（3.3％）減少している。

13款 予備費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
前年度	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

支出済額はない。

14款 災害復旧費

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1 土木災害 復旧費	0	0	0	0	0.0
前年度	24,267,000	24,222,000	0	45,000	99.8
増減額	-24,267,000	-24,222,000	0	-45,000	-100

支出済額は、前年度に比べ24,222,000円（100.0％）減少している。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
国民健康保険	2,923,360,934	2,908,827,567	14,533,367	0	14,533,367	-26,959,418
後期高齢者医療	475,845,998	474,091,650	1,754,348	0	1,754,348	1,274,999
介護保険	2,959,570,667	2,697,602,851	261,967,816	0	261,967,816	-9,570,692
簡易水道	645,725,408	588,560,101	57,165,307	0	57,165,307	45,532,487
公共下水道	1,330,838,498	1,340,591,718	-9,753,220	1,005,000	-10,758,220	-22,033,992
個別排水処理	219,550,775	217,873,679	1,677,096	0	1,677,096	-1,836,389
農業集落排水	85,073,646	85,859,156	-785,510	0	-785,510	-4,453,170
計	8,639,965,926	8,313,406,722	326,559,204	1,005,000	325,554,204	-18,046,175

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

各会計の概要は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	663,217,000	728,096,195	664,452,446	5,212,916	58,430,833	100.2	91.3
2 国庫支出金	895,000	20,000	20,000	0	0	2.2	100.0
3 道支出金	1,932,126,000	1,897,875,224	1,897,875,224	0	0	98.2	100.0
4 財産収入	187,000	186,835	186,835	0	0	99.9	100.0
5 繰入金	363,874,000	356,484,430	356,484,430	0	0	98.0	100.0
6 繰越金	2,492,000	2,492,785	2,492,785	0	0	100.0	100.0
7 諸収入	1,436,000	4,247,753	1,849,214	0	2,398,539	128.8	43.5
計	2,964,227,000	2,989,403,222	2,923,360,934	5,212,916	60,829,372	98.6	97.8
前年度	2,949,493,000	2,970,556,272	2,902,347,907	2,864,031	65,344,334	98.4	97.7
増減額	14,734,000	18,846,950	21,013,027	2,348,885	-4,514,962	0.2	0.1

当年度の歳入決算額は2,923,360,934円、歳出決算額は2,908,827,567円、形式収支、実質収支ともに14,533,367円となっている。

収入済額は、予算現額を40,866,066円下回り、調定額に対する収入率は97.8%である。また、不納欠損額は5,212,916円で対調定比0.2%、収入未済額は60,829,372円で同2.0%となっている。なお、前年度に比べると、収入済額は0.7%の増、不納欠損額は82.0%の増、収入未済額は6.9%の減となっている。

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1 総務費	90,054,000	87,015,090	0	3,038,910	96.6
2 保険給付費	1,882,755,000	1,832,063,226	0	50,691,774	97.3
3 国民健康保険 事業費納付金	949,133,000	949,133,000	0	0	100.0
4 共同事業拠出 金	1,000	137	0	863	13.7
5 保健事業費	37,256,000	36,229,680	0	1,026,320	97.2
6 基金積立金	187,000	186,835	0	165	99.9
7 諸支出金	4,841,000	4,199,599	0	641,401	86.8
計	2,964,227,000	2,908,827,567	0	55,399,433	98.1
前年度	2,949,493,000	2,860,855,122	0	88,637,878	97.0
増減額	14,734,000	47,972,445	0	-33,238,445	1.1

支出済額は2,908,827,567円で、執行率は98.1%、前年度に比べると47,972,445円（1.7%）の増、不用額は55,399,433円で、前年度に比べると88,637,878円（37.5%）減少している。

次に、国民健康保険税の収入未済額の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(下段は収納率)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般被 保険者	現 年 課税分	10,514,226 98.6	11,692,382 98.4	12,300,213 98.3	11,306,409 98.4	12,780,301 98.2	12,204,117 98.2
	滞 納 繰越分	84,703,607 22.1	66,536,175 25.4	56,538,528 23.6	52,608,328 19.7	49,735,594 16.7	46,226,716 16.2
	計	95,217,833 88.7	78,228,557 90.2	68,838,741 91.1	63,914,737 91.2	62,515,895 91.5	58,430,833 91.3
退職被保 険者等	現 年 課税分	22,532 98.8	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0	0 100.0
	滞 納 繰越分	1,966,771 24.2	1,437,359 16.3	1,114,423 22.5	680,679 38.9	421,700 38.0	0 0.0
	計	1,989,303 55.8	1,437,359 28.1	1,114,423 22.5	680,679 38.9	421,700 38.0	0 0.0
合 計		97,207,136 88.3	79,665,916 90.0	69,953,164 90.5	64,595,416 91.2	62,937,595 91.5	58,430,833 91.3

当年度の実質収支は14,533,367円の黒字となり、滞納繰越分を含めた収納率は91.3%と、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	359,000,000	348,536,969	345,801,268	244,900	2,490,801	96.3	99.2
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰入金	128,816,000	128,706,881	128,706,881	0	0	99.9	100.0
4 繰越金	479,000	479,349	479,349	0	0	100.1	100.0
5 諸収入	1,636,000	858,500	858,500	0	0	52.5	100.0
計	489,932,000	478,581,699	475,845,998	244,900	2,490,801	97.1	99.4
前年度	473,394,000	464,918,254	462,968,185	50,100	1,899,969	97.8	99.6
増減額	16,538,000	13,663,445	12,877,813	194,800	590,832	-0.7	-0.2

当年度の歳入決算額は475,845,998円、歳出決算額は474,091,650円、形式収支、実質収支ともに1,754,348円となっている。

後期高齢者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入未済額	443,871	88,887	17,600	846,649	1,899,969	2,490,801
前年度比較	328,871	-354,984	-71,287	829,049	1,053,320	590,832

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1 総務費	9,027,000	7,648,301	0	1,378,699	84.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	479,855,000	466,156,849	0	13,698,151	97.1
3 諸支出金	1,050,000	286,500	0	763,500	27.3
計	489,932,000	474,091,650	0	15,840,350	96.8
前年度	473,394,000	462,488,836	0	10,905,164	97.7
増減額	16,538,000	11,602,814	0	4,935,186	-0.9

支出済額は474,091,650円で、執行率は96.8%、前年度に比べると11,602,814円(2.5%)の増、不用額は15,840,350円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 保険料	530,937,000	549,651,900	547,024,635	631,900	1,995,365	103.0	99.5
2 分担金及び負担金	7,294,000	7,294,000	7,294,000	0	0	100.0	100.0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 国庫支出金	623,334,000	647,293,030	647,293,030	0	0	103.8	100.0
5 支払基金交付金	714,111,000	751,478,000	751,478,000	0	0	105.2	100.0
6 道支出金	377,014,000	397,104,614	397,104,614	0	0	105.3	100.0
7 財産収入	130,000	129,080	129,080	0	0	99.3	100.0
8 繰入金	451,967,000	426,856,342	426,856,342	0	0	94.4	100.0
9 繰越金	182,322,000	182,322,326	182,322,326	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	6,000	68,640	68,640	0	0	1,144.0	100.0
計	2,887,116,000	2,962,197,932	2,959,570,667	631,900	1,995,365	102.5	99.9
前年度	2,869,141,000	2,953,115,634	2,950,714,256	360,478	2,040,900	102.8	99.9
増減額	17,975,000	9,082,298	8,856,411	271,422	-45,535	-0.3	0.0

当年度の歳入決算額は2,959,570,667円、歳出決算額は2,697,602,851円、形式収支、実質収支ともに261,967,816円となっている。

第1号被保険者保険料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入未済額	2,558,498	2,198,766	1,805,054	1,836,872	2,040,900	1,995,365
前年度比較	-789,993	-359,732	-393,712	31,818	204,028	-45,535

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1 総務費	44,197,000	40,010,954	0	4,186,046	90.5
2 保険給付費	2,555,939,000	2,374,562,509	0	181,376,491	92.9
3 基金積立金	130,000	129,080	0	920	99.3
4 地域支援事業費	98,110,000	94,935,413	0	3,174,587	96.8
5 諸支出金	182,849,000	182,544,470	0	304,530	99.8
6 繰出金	5,891,000	5,420,425	0	470,575	92.0
計	2,887,116,000	2,697,602,851	0	189,513,149	93.4
前年度	2,869,141,000	2,679,175,748	0	189,965,252	93.4
増減額	17,975,000	18,427,103	0	-452,103	0.0

支出済額は2,697,602,851円で、執行率は93.4%、前年度に比べると18,427,103円(0.7%)の増、不用額は189,513,149円となっている。

(4) 簡易水道特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	13,530,000	13,530,000	13,530,000	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	92,849,000	98,056,822	84,551,208	0	13,505,614	91.1	86.2
3 道支出金	1,132,000	973,280	0	0	973,280	0.0	0.0
4 繰入金	210,966,000	210,709,876	207,736,000	0	2,973,876	98.5	98.6
5 繰越金	11,632,000	11,632,820	11,632,820	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	175,000	2,600,744	175,380	0	2,425,364	100.2	6.7
7 町 債	328,900,000	328,100,000	328,100,000	0	0	99.8	100.0
計	659,184,000	665,603,542	645,725,408	0	19,878,134	98.0	97.0
前年度	495,501,000	488,163,541	487,712,672	4,389	446,480	98.4	99.9
増減額	163,683,000	177,440,001	158,012,736	-4,389	19,431,654	-0.4	-2.9

当年度の歳入決算額は645,725,408円、歳出決算額は588,560,101円、形式収支、実質収支ともに57,165,307円となっている。

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1 水道費	659,084,000	588,560,101	0	70,523,899	89.3
2 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	659,184,000	588,560,101	0	70,623,899	89.3
前年度	495,501,000	476,079,852	0	19,421,148	96.1
増減額	163,683,000	112,480,249	0	51,202,751	-6.8

支出済額は588,560,101円で、執行率は89.3%、前年度に比べると112,480,249円（23.6%）の増、不用額は70,623,899円となっている。

(5) 公共下水道特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	840,000	840,140	840,140	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	329,849,000	339,115,877	284,545,074	126,679	54,444,124	86.3	83.9
3 国庫支出金	237,513,000	227,512,000	227,512,000	0	0	95.8	100.0
4 繰入金	499,347,000	499,347,000	499,347,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	11,486,000	11,486,772	11,486,772	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	2,379,000	2,307,512	2,307,512	0	0	97.0	100.0
7 町 債	331,200,000	304,800,000	304,800,000	0	0	92.0	100.0
計	1,412,614,000	1,385,409,301	1,330,838,498	126,679	54,444,124	94.2	96.1
前年度	1,214,073,000	1,192,631,915	1,189,140,108	637,928	2,853,879	97.9	99.7
増減額	198,541,000	192,777,386	141,698,390	-511,249	51,590,245	-3.7	-3.6

当年度の歳入決算額は1,330,838,498円、歳出決算額は1,340,591,718円、形式収支は-9,753,220円、翌年度へ繰越すべき財源は1,005,000円、実質収支は-10,758,220円となっている。

下水道使用料の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道使用料	10,181,128	7,491,615	5,180,199	3,850,060	2,853,879	54,444,124
収入未済額 前年度比較	-3,995,740	-2,689,513	-2,311,416	-1,330,139	-996,181	51,590,245

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	128,600,000	116,623,404	0	11,976,596	90.7
2 事業費	691,753,000	631,808,455	22,605,000	37,339,545	91.3
3 公債費	592,161,000	592,159,859	0	1,141	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	1,412,614,000	1,340,591,718	22,605,000	49,417,282	94.9
前年度	1,214,073,000	1,177,653,336	28,271,000	8,148,664	97.0
増減額	198,541,000	162,938,382	-5,666,000	41,268,618	-2.1

支出済額は1,340,591,718円で、執行率は94.9%、前年度に比べると162,938,382円(13.8%)の増、不用額は49,417,282円となっている。

(6) 個別排水処理特別会計

(歳 入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	2,071,000	2,071,000	2,071,000	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	30,026,000	30,498,490	25,492,990	0	5,005,500	84.9	83.6
3 繰入金	145,017,000	145,017,000	145,017,000	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	3,513,000	3,513,485	3,513,485	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	756,000	256,300	256,300	0	0	33.9	100.0
6 町 債	43,300,000	43,200,000	43,200,000	0	0	99.8	100.0
計	224,683,000	224,556,275	219,550,775	0	5,005,500	97.7	97.8
前年度	211,688,000	210,307,937	210,255,447	0	52,490	99.3	100.0
増減額	12,995,000	14,248,338	9,295,328	0	4,953,010	-1.6	-2.2

当年度の歳入決算額は219,550,775円、歳出決算額は217,873,679円、形式収支、実質収支ともに1,677,096円となっている。

(歳 出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)
1 総務費	5,062,000	2,257,640	0	2,804,360	44.6
2 事業費	142,412,000	138,508,541	0	3,903,459	97.3
3 公債費	77,109,000	77,107,498	0	1,502	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	224,683,000	217,873,679	0	6,809,321	97.0
前年度	211,688,000	206,741,962	0	4,946,038	97.7
増減額	12,995,000	11,131,717	0	1,863,283	-0.7

支出済額は217,873,679円で、執行率は97.0%、前年度に比べると11,131,717円(5.4%)の増、不用額は6,809,321円となっている。

(7) 農業集落排水特別会計

(歳入)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	18,404,000	16,430,694	13,900,311	0	2,530,383	75.5	84.6
2 国庫支出金	5,064,000	5,064,400	0	0	5,064,400	0.0	0.0
3 財産収入	5,000	3,169	3,169	0	0	63.4	100.0
4 繰入金	54,102,000	54,102,506	54,102,506	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	3,667,000	3,667,660	3,667,660	0	0	100.0	100.0
6 町 債	13,500,000	13,400,000	13,400,000	0	0	99.3	100.0
計	94,742,000	92,668,429	85,073,646	0	7,594,783	89.8	91.8
前年度	86,030,000	86,126,057	86,029,618	0	96,439	100.0	99.9
増減額	8,712,000	6,542,372	-955,972	0	7,498,344	-10.2	-8.1

当年度の歳入決算額は85,073,646円、歳出決算額は85,859,156円、形式収支、実質収支ともに-785,510円となっている。

(歳出)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
1 総務費	2,852,000	2,763,584	0	88,416	96.9
2 事業費	68,290,000	59,597,223	0	8,692,777	87.3
3 公債費	23,500,000	23,498,349	0	1,651	100.0
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.0
計	94,742,000	85,859,156	0	8,882,844	90.6
前年度	86,030,000	82,361,958	0	3,668,042	95.7
増減額	8,712,000	3,497,198	0	5,214,802	-5.1

支出済額は85,859,156円で、執行率は90.6%、前年度に比べると3,497,198円(4.2%)の増、不用額は8,882,844円となっている。

4 財産の状況

財産の当年度における異動および当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
土 地	行政財産	m ²	19,805,978	0	19,805,978
	普通財産	m ²	25,764,479	11,805	25,776,284
	計	m ²	45,570,457	11,805	45,582,262
建 物	行政財産	m ²	214,078	1,077	215,155
	普通財産	m ²	2,641	0	2,641
	計	m ²	216,719	1,077	217,796
山 林 (立木推定貯蓄量)	所 有	m ³	472,353	1,255	473,608
	分 収	m ³	6,380	129	6,509
	計	m ³	478,733	1,384	480,117
有 価 証 券		千円	201,290	0	201,290
出資による権利		千円	1,573,587	364	1,573,951

土地は、前年度末に比し全体で11,805m²（0.03％）増加している。普通財産の増減は、道路用地の取得と住宅用地の販売が主なものである。

建物は、前年度末に比し全体で1,077m²（0.50％）の増加となっている。増加は公営住宅等の建設によるものであり、減少は千住生活館等の解体によるものである。

有価証券は、前年度末に比し増減はなかった。

また、出資による権利は、前年度末に比し364千円（0.02％）増加となっている。これは、幕別町森林組合への出資によるものである。

(2) 物 品

区 分	単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
自 動 車	台	175	-8	167

○収入未済額・不納欠損額・収納率の推移

(一般会計)

単位：円，％（下段は前年度比較）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個 人 町民税	収 入	39,930,261	34,762,216	29,760,537	26,622,988	40,559,300	32,050,398
	未済額	-7,036,093	-5,168,045	-5,001,679	-3,137,549	13,936,312	-8,508,902
	不 納 欠損額	2,821,727	2,993,920	1,038,955	555,929	955,657	3,258,037
		212,226	172,193	-1,954,965	-483,026	399,728	2,302,380
	収納率	96.82	97.17	97.67	97.91	97.03	97.43
		0.66	0.35	0.50	0.24	-0.88	0.40
法 人 町民税	収 入	914,500	635,850	11,073,800	452,900	611,800	953,400
	未済額	-33,200	-278,650	10,437,950	-10,620,900	158,900	341,600
	不 納 欠損額	0	330,000	35,000	156,000	189,800	60,000
		0	330,000	-295,000	121,000	33,800	-129,800
	収納率	99.53	99.47	93.30	99.67	99.56	99.40
		0.00	-0.06	-6.17	6.37	-0.11	-0.16
固 定 資産税	収 入	18,531,781	16,945,529	38,654,853	14,341,738	15,100,891	14,535,938
	未済額	-4,027,228	-1,586,252	21,709,324	-24,313,115	759,153	-564,953
	不 納 欠損額	1,510,066	1,369,651	1,317,946	1,709,013	751,300	2,878,173
		-7,986,650	-140,415	-51,705	391,067	-957,713	2,126,873
	収納率	98.28	98.46	96.70	98.66	98.70	98.65
		0.95	0.18	-1.76	1.96	0.04	-0.05
軽 自 動車税 (種別割)	収 入	1,038,573	1,028,674	923,610	1,112,676	1,305,042	1,462,187
	未済額	-372,434	-9,899	-105,064	189,066	192,366	157,145
	不 納 欠損額	96,885	231,914	161,500	93,161	45,348	162,705
		11,350	135,029	-70,414	-68,339	-47,813	117,357
	収納率	98.55	98.43	98.68	98.56	98.43	98.17
		0.51	-0.12	0.25	-0.12	-0.13	-0.26
町税計	収 入	60,415,115	53,372,269	80,412,800	42,530,302	57,577,033	49,001,923
	未済額	-11,468,955	-7,042,846	27,040,531	-37,882,498	15,046,731	-8,575,110
	不 納 欠損額	4,428,678	4,925,485	2,553,401	2,514,103	1,942,105	6,358,915
		-7,763,074	496,807	-2,372,084	-39,298	-571,998	4,416,810

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
農業費 分担金	収 入	0	0	0	1,338,180	0	0
	未済額	-7,067,120	0	0	1,338,180	-1,338,180	0
	不 納	7,067,120	0	0	0	0	0
	欠損額	7,067,120	-7,067,120	0	0	0	0
社会福祉 費負担金	収納率	92.92	100.00	100.00	98.61	100.00	100.00
		-2.59	7.08	0.00	-1.39	1.39	0.00
	収 入	0	552,800	552,800	0	0	0
	未済額	0	552,800	0	-552,800	0	0
常設保育 所保育料	不 納	0	0	0	552,800	0	0
	欠損額	0	0	0	552,800	-552,800	0
	収納率	100.00	100.00	91.16	90.58	100.00	100.00
		0.00	0.00	-8.84	-0.58	9.42	0.00
へき地 保育所 保育料	収 入	8,437,696	6,703,689	4,171,733	3,182,727	2,544,961	2,276,478
	未済額	-2,149,927	-1,734,007	-2,531,956	-989,006	-637,766	-268,483
	不 納	611,730	146,340	250,000	0	0	0
	欠損額	582,330	-465,390	103,660	-250,000	0	0
学童保育 所保育料	収納率	92.70	91.57	87.20	90.28	92.97	94.71
		1.59	-1.13	-4.37	3.08	2.69	1.74
	収 入	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000	242,000
	未済額	-59,500	0	0	0	0	0
畜 産 使用料	不 納	59,500	0	0	0	0	0
	欠損額	59,500	-59,500	0	0	0	0
	収納率	96.65	95.98	89.29	87.73	89.06	88.11
		-0.25	-0.67	-6.69	-1.56	1.33	-0.95
公 園 使用料	収 入	1,307,320	1,451,380	1,761,940	2,080,600	2,357,380	2,659,580
	未済額	86,180	144,060	310,560	318,660	276,780	302,200
	不 納	72,360	0	31,500	0	0	0
	欠損額	-98,640	-72,360	31,500	-31,500	0	0
住 宅 使用料	収納率	92.55	91.85	89.55	87.92	87.33	85.37
		0.90	-0.70	-2.30	-1.63	-0.59	-1.96
	収 入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
幼稚園 使用料	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公社貸付 牛譲渡代	収 入	14,649,895	15,997,101	12,608,757	7,515,401	6,012,999	6,131,678
	未済額	1,851,632	1,347,206	-3,388,344	-5,093,356	-1,502,402	118,679
	不 納	0	0	822,600	2,560,854	332,300	0
	欠損額	0	0	822,600	1,738,254	-2,228,554	-332,300
学 校 給食費	収納率	90.93	90.18	91.59	93.53	95.52	95.14
		-1.16	-0.75	1.41	1.94	1.99	-0.38
	収 入	240,305	235,305	230,305	0	0	0
	未済額	0	-5,000	-5,000	-230,305	0	0
学 校 給食費	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
	収納率	89.83	81.64	2.12	100.00	100.00	100.00
		0.14	-8.19	-79.52	97.88	0.00	0.00
学 校 給食費	収 入	5,743,050	4,743,050	4,643,050	2,101,081	0	0
	未済額	-800,000	-1,000,000	-100,000	-2,541,969	-2,101,081	0
	不 納	0	0	0	0	0	0
	欠損額	0	0	0	0	0	0
学 校 給食費	収納率	56.24	63.03	67.01	85.41	100.00	100.00
		4.69	6.79	3.98	18.40	14.59	0.00
	収 入	16,348,187	15,785,910	15,308,508	14,415,611	14,081,466	14,487,136
	未済額	-1,444,785	-562,277	-477,402	-892,897	-334,145	405,670
学 校 給食費	不 納	1,314,886	0	118,322	1,043,150	0	0
	欠損額	-241,476	-1,314,886	118,322	924,828	-1,043,150	0
	収納率	88.16	88.18	89.16	89.27	89.78	89.56
		0.71	0.02	0.98	0.11	0.51	-0.22

(特別会計)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国民健康 保 險 税	収 入	120,603,804	97,207,136	79,665,916	69,953,164	62,937,595	58,430,833
	未済額	-20,843,066	-23,396,668	-17,541,220	-9,712,752	-7,015,569	-4,506,762
	不 納 欠損額	9,078,310	6,888,406	4,354,512	2,851,518	2,864,031	5,212,916
	収納率	85.58 1.74	88.29 2.71	90.04 1.75	90.94 0.90	91.47 0.53	91.26 -0.21
後期高齢 者医 療 保 險 料	収 入	115,000	443,871	88,887	17,600	1,899,969	2,490,801
	未済額	-44,793	328,871	-354,984	-71,287	1,882,369	590,832
	不 納 欠損額	4,100	0	86,900	20,500	50,100	244,900
	収納率	99.95 0.01	99.84 -0.11	99.94 0.10	99.99 0.05	99.43 -0.56	99.22 -0.21
介護保 険第1号 被保険者 料	収 入	3,348,491	2,558,498	2,198,766	1,805,054	2,040,900	1,995,365
	未済額	-480,994	-789,993	-359,732	-393,712	235,846	-45,535
	不 納 欠損額	552,000	474,700	544,895	250,700	360,478	631,900
	収納率	99.22 0.15	99.43 0.21	99.47 0.04	99.60 0.13	99.56 -0.04	99.52 -0.04
簡易水道 使 用 料	収 入	1,247,406	895,506	840,813	662,181	446,480	13,623,366
	未済額	135,940	-351,900	-54,693	-178,632	-215,701	13,176,886
	不 納 欠損額	2,022	0	0	1,401	4,389	0
	収納率	98.73 -0.09	99.09 0.36	99.15 0.06	99.33 0.18	99.53 0.20	86.09 -13.44
公共下水 道負担金	収 入	0	0	0	0	0	0
	未済額	0	0	0	0	0	0
	不 納 欠損額	0	0	0	0	0	0
	収納率	100.00 8.24	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
公共下水 道使用料	収 入	14,176,868	10,181,128	7,491,615	5,180,199	2,853,878	54,444,124
	未済額	-1,444,714	-3,995,740	-2,689,513	-2,311,416	-2,326,321	51,590,246
	不 納 欠損額	853,088	648,039	374,796	426,904	637,928	126,679
	収納率	95.65 0.44	96.83 1.18	97.73 0.90	98.35 0.62	98.97 0.62	83.91 -15.06
個別排 水施設 使 用 料	収 入	197,000	159,600	122,800	112,300	52,490	5,005,500
	未済額	163,400	-37,400	-36,800	-10,500	-59,810	4,953,010
	不 納 欠損額	0	4,200	5,400	5,400	0	0
	収納率	99.29 -0.51	99.43 0.14	99.56 0.13	99.60 0.04	99.83 0.23	83.59 -16.24
農業集落 排水施設 使 用 料	収 入	264,184	152,381	161,999	116,403	96,439	2,530,383
	未済額	-62,640	-111,803	9,618	-45,596	-19,964	2,433,944
	不 納 欠損額	29,296	1,610	5,673	20,447	0	0
	収納率	98.32 0.46	99.11 0.79	99.03 -0.08	99.21 0.18	99.42 0.21	84.60 -14.82

む す び

一般会計の歳入歳出決算状況を前年度と比較すると、歳入では、主に町税で36,915千円、法人事業税交付金で6,190千円、自動車税環境性能割交付金で6,527千円、道支出金で1,595,582千円それぞれ増加したが、国庫支出金で637,271千円、繰入金で274,456千円、繰越金で445,258千円、町債で308,921千円それぞれ減少したため、歳入合計で206,908千円減少した。

一方、歳出では、主に総務費で689,486千円、商工費で167,181千円、土木費で175,524千円、公債費で138,360千円それぞれ減少したが、議会費で5,397千円、農林業費で1,470,987千円、教育費で137,383千円それぞれ増加したため、歳出合計では141,839千円増加した。

収入未済額及び収納率の状況では、一般会計と特別会計の収入未済額の合計が259,502千円で対前年度比74,786千円増加し、不納欠損額は6,384千円増加している。次に収納率では町税全体で滞納繰越分も含めた収納率が98.24%で対前年度比0.15ポイント上昇し、個人町民税では0.40ポイント上昇し、固定資産税では0.05ポイント低下している。

個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税の4税で現年収納率が99%を超え、国保税も現年収納率が98%を超えたことは、納税意識の啓発や担当部局の努力の賜物である。

常設保育所保育料の収入未済額は減少傾向にあるが、学童保育所保育料等の税外収入については、物価高の影響や子育て世帯の所得の伸び悩みと言った世相を反映し、収入未済額は前年度に引き続き増加傾向にある。これらの改善に向け休日・夜間の相談業務や臨戸徴収などに努力されている。引き続ききめ細やかな対応のため、効率的なスタッフの配置など創意工夫ある取り組みで収納率の向上と未済額の削減に努められたい。

なお、十勝市町村税滞納整理機構による収納実績は引き継ぎ額5,207,071円の内、収納額は857,840円（収納率16.47%、分担金688千円）であった。

特別会計は、公共下水道特別会計と農業集落排水特別会計において、令和6年度から公営企業会計に移行することに伴い、打ち切り決算を行っており実質収支が赤字となっているが、それ以外の特別会計は実質収支が黒字となっている。なお、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税（一般被保険者現年度分）の収納率が平成29年度以降98%を上回っているが、当該年度の収納率は98.17%で、対前年度比において0.02ポイント低下している。

また、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収納率は、99%以上を維持しているが、下水道使用料等の収納率は、打ち切り決算により低下している。

幕別町財政健全化について、健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、ともに比率が表示されていない。

なお、健全化判断比率の実質公債費比率は9.8%（早期健全化基準25.0%）、将来負担比率は81.1%（早期健全化基準350%）となっており、実質公債費比率が前年度よりも0.2ポイント低下しているが、将来負担比率が改善されていることは評価できる。